

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 24 日現在

機関番号：11301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780086

研究課題名(和文)近代日本の政党政治と地方利益論 東北地方を中心に

研究課題名(英文)Party and patronage politics in the Tohoku region in modern Japan

## 研究代表者

伏見 岳人(Fushimi, Taketo)

東北大学・法学(政治学)研究科(研究院)・准教授

研究者番号：20610661

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、近代日本の政党政治と地方利益論の関係を、主に東北地方における展開に注目して再検討した。政党が地方利益論を提唱するには、中央の党幹部が地方組織を統制した上で、過度な利益要求を抑制する仕組みを確立することが重要であり、数度の衆議院総選挙での初期立憲政友会の選挙戦術を通してその仕組みが整う過程を分析した。また近代日本の政党政治を比較するために、同時代のヨーロッパの政治を分析した吉野作造の政治史叙述も検討した。

研究成果の概要(英文)：This project reexamines the relations between the party politics and the policies to make infrastructures in the Tohoku region in modern Japan. It illuminates the party election tactics and the processes of organizational consolidation of the early Rikken Seiyukai. As part of the project, the political history of modern Europe by Sakuzo Yoshino, who was a founding scholar of political history in Japan, is studied to compare the party politics of modern Japan and Europe.

研究分野：日本政治外交史

キーワード：日本政治外交史 政党政治 地方利益論 立憲政友会 選挙戦術 吉野作造

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、行政府と立法府を分立的に規定した大日本帝国憲法の下で、明治後期から大正期にかけて、政党内閣が次第に確立する過程に関する研究を背景として出発した。

立憲政友会を中心とする近代日本の政党内閣の確立過程を考察する際には、国家資源を用いて地方へのインフラストラクチャーを普及する地方利益論と呼ばれる政策群がこれまで注目されてきた。政友会指導者の原敬の政治指導を分析した先行研究や、逆に日露戦後における厳しい国家財政の制約を重視して地方利益論の効力を限定的に解釈する既存の学説を踏まえ、研究代表者は、国家財政の制約により新規予算拡張が難しい状況下でも、原に率いられた政友会が、予算編成過程と予算審議過程を巧みに統制して、次年度以降への予算拡張の期待感を自党で独占して地方への勢力浸透に成功したことを、地方利益論の最も代表例とされる鉄道政策を素材として明らかにした。

本研究課題では、当該期間において政友会の台頭を最も顕著に見出せる地域の一つとして、東北地方での展開に注目した。この頃から政友会が鉄道建設要求を独占し、他党との激しい政党間競争を引き起こした典型的な地域であるにもかかわらず、その利益媒介構造について政治史的手法を用いて考察した研究は、ほとんど存在しない状況である。

## 2. 研究の目的

この研究課題の目的は、明治後期から大正前期における政党政治と地方利益論の関係について、主に東北地方における展開過程を解明することである。

この期間に政友会が勢力拡大を図った重点地域の一つが東北地方であった。特に日露戦後以後、従来は非政友会系の勢力が強かった東北地方において、政友会は政権与党の実績を唱えて勢力浸透を試みていく。その際に政友会は鉄道建設をはじめとする積極政策の効用を主張することが多かった。そして、従来は地域単位の超党派議員団による鉄道建設要求が中心であったが、この頃から政友会単独での鉄道建設要求に強引に切り替えられ、それが他党議員との激しい対立を起こしていた。

こうした東北地方における政友会の勢力浸透の時期は、同時に、東北地方が日本における経済的後進地域として定着する時期とも重なっている。明治後期から大正初期にかけて東北地方では大凶作が三度にわたって発生し、その復興策も中央での争点の一つになっていた。これらの経済的被害を背景にして、積極政策の提唱による政友会の勢力拡張は展開されたのであった。確かに後発地域の経済発展への期待を高めることで政友会は支持を拡大したが、果たしてそれが実際の地

域格差の是正にどれだけ寄与したのかは、さほど解明されていない研究領域である。

経済的後進地域での期待感の維持を図る地方利益論は、対象地域の人々にとって他の選択肢が存在しないという消極的支持を促すものに過ぎない。その消極的支持をめくり、二大政党が激しく競合する具体的動態を解明することで、近代日本の政党政治の脆弱性をより深く分析する視座を提供することが、本研究の主たる目的である。

## 3. 研究の方法

本研究は、インフラ整備をめぐる予算問題の政治過程を分析するため、多様な政治主体が残した一次資料を調査・収集し、実証的に当時の政治過程を再現する方法を採用した。

当該期間の政党政治家が残した一次資料の多くは国立国会図書館憲政資料室や東京大学附属近代日本法政資料センター原資料部などに所蔵されており、それらを重点的に調査した。また、原敬記念館(岩手県盛岡市)、飯田市立中央図書館(長野県飯田市)、町田市立自由民権資料館(神奈川県町田市)、九州歴史資料館(福岡県小郡市)など、政友会指導者の関係資料が所蔵されている全国各地の資料館でも調査を実施した。

また中央の政治過程のみならず、地方レベルでの政治過程、および中央と地方の相互作用を分析するために、当該期間の東北地方の県会資料を調査し、特に凶作の被害の大きかった岩手、宮城、福島県の三県に注目して、岩手県立図書館、宮城県図書館・宮城県公文書館、福島県立図書館・福島県歴史資料館での資料調査を実施した。

本研究は、研究代表者のこれまでの研究成果を前提として立案されたものであり、先行研究が手薄な領域に挑戦することもあるが、独善的な作業に陥ってしまう危険性が考えられた。そこで幅広い専門家の知見を得るべく、資料調査と並行して、早い段階から学術論文として成果を公表することを心がけた。また関連する専門家が多く集う学会での研究報告も実施して、幅広い観点からの助言を得られる研究態勢を整えることに留意した。

経済的後進地域に政党が勢力拡大を図り、それが後年まで続く強固な支持基盤となった事例は、アメリカにおける南部諸州やイタリアの南部地方など、諸外国の政治史の中で数多く発見できる。そこで、近代日本の政治過程の分析を進めながら、同時に、ヨーロッパ諸国やアメリカ、ロシアの類似した事例分析の成果を吸収することに努め、近代日本の民主化を国際比較の視座に位置づける方法を強く意識しながら研究を遂行した。

## 4. 研究成果

東北地方における地方利益論と政党政治の関係を分析する本研究課題を実施するに

つれて、立憲政友会の動向をより内在的に考察するためには、衆議院総選挙における党幹部の戦術により焦点を絞った研究を行う必要があると考えられるようになった。そして、研究計画に基づいて各種の資料調査を行う中で、明治後期の立憲政友会の選挙実務を中心に担った政治家である伊藤大八の役割に関心を抱き、彼の手元に残った原敬や松田正久といった政友会指導者の書簡を体系的に検討する作業を実施した。

政友会が地方利益論を主張する際には、衆議院で安定的な多数を形成して予算編成や予算審議に強い影響力を行使できることが前提となっている。その多数勢力を生み出す最大の舞台が衆議院総選挙であるにもかかわらず、政友会がどのような組織態勢で選挙に臨み、いかなる戦術を立てていたのかは、ほとんど知られていない。これは、選挙前後での地方利益論の展開を考える際の重要な基礎作業になるはずである。

伊藤大八の資料に基づき、すでに「初期立憲政友会の選挙戦術」と題する論文を三回分公表した(全四回の予定)。その成果を本研究課題に引きつけてまとめると、以下のようになる。

創立初期の政友会は、総裁専制を定めた党本部組織とは対照的に、地方組織は分権的な構造となっており、初めて挑んだ明治35年(1902年)の第七回総選挙では、組織統制が十分に機能せずに辛勝に終わった。

候補者選定は地方支部主導で進めることが方針として示されるものの、選挙制度の変更や有権者数の増加に伴い、この選挙では多数の新人議員が立候補の意思を示したため、地方支部内での候補者調整が難航する傾向にあった。しかし、伊藤博文総裁は、党本部が地方支部の候補者調整に関与すること、苦戦する候補者への資金援助を大規模に行うことに、それぞれ消極的であった。過半数の獲得を目標に掲げる原敬は、伊藤総裁から十分な協力を得られないまま、選挙戦に臨むことになり、自らも盛岡市で初めて出馬したこともあって、後年と比べて、他の候補者を支援する余力に欠いていた。

したがって、原は東北地方での選挙情勢の視察をごく部分的にしか実施できず、また選挙の当落予測を外したこともあり、後年に地方利益論を展開する際の基盤となった東北地方選出の議員団への影響力をまだ固められていなかった。日露戦争前の政友会は、鉄道建設要求に代表される地方利益論をほとんど展開しておらず、それゆえに第一次桂太郎内閣に対してまだ劣勢にあったことは先行研究でも指摘されているが、本研究では政友会の選挙戦術の分析を介して、その組織構造に新たな角度から光を当てられた。

翌明治36年(1903年)に行われた第八回総選挙は、前回と異なり、第一党の政友会と第二党の憲政本党が提携して挑む選挙とな

り、中央の両党幹部間の候補者調整交渉が重要な意味を持つことになった。

桂太郎からの政権移譲を期待した伊藤博文総裁は、今回の選挙戦には前回よりも関与を強める姿勢を見せた。今回も地方支部主導で前職議員を推薦する方針がまず決められたものの、いくつかの選挙区では候補者調整が難航し、そこに党本部が比較的早い段階から対処できる新たな規定も定められた。

東北地方での候補者調整にも、この選挙では、党本部から有力者が派遣されて関わる動きが当初から強かった。政府系の候補者との競争が予想される山形市、米沢市での選定や、また憲政本党の前職議員との調整が必要となる宮城県では、党の有力議員の視察と連動して候補者決定が行われた。盛岡市で対立候補者を辞退させた原敬は、関西地方や東北地方などで他の候補者の支援に多くの力を注ぐことになる。特に終盤での福島、宮城、岩手の視察では、選挙情勢を的確に把握した上で、具体的な資金援助の方法を党本部に指示しており、これが東北地方選出の政友会議員団を束ねる指導者として、原が今後地方利益論を主張する土台として機能した。

このように政党組織内での中央による地方の統制機能が強まっていくことが、のちに政党を主体とする内閣が形成された際に、行政府内の国家資源の配分に関与することへの地方での期待感を高めることにつながったと考えられる。これが、政党勢力が拡大する際に地方利益論が唱えられた基盤となった。第八回総選挙に続く第一八議会において、政友会が初めて全国での鉄道建設を要求する建議を表出したことは決して偶然ではなく、これらの選挙戦術や地方組織統制と密接に結びついた現象であった。

この後、政友会は突然の総裁交代に見舞われ、地方支部では動揺が広まった。しかし、原たち党幹部は、明治36年の府県会議員選挙や日露戦時中の明治37年(1904年)に行われた第九回総選挙などの機会を活用して、中央による地方組織の統制の仕組みを徐々に洗練させていき、政友会の団結を保つことに一定の自信を示すようになった。

東北地方に関しては、府県会議員選挙では、党組織の弱かった青森、秋田のほか、福島でも必ずしも政友会の成績は振るわなかったものの、支部の分裂騒動といった動揺はさほど見られず、党中央による統制は強まっていた。原は選挙に際して関西に滞在する期間も増え、東北地方の議員団の支援を遠方より行うことに自信を付けていた。

これらの選挙戦術を介した組織統制が、のちに日露戦後の財政制約下において、主に東北地方において、鉄道建設要求がより積極的に展開されるようになる前提条件となったのである。

このように本研究課題は、東北地方における政党政治と地方利益論の構造を析出する

ことに主眼を置き、その成果を学術論文の形で公表することができた。当初の計画では、中央の政治過程が、地方での政治過程とどのように連関するかを解明することを構想し、県会レベルの資料収集にも力を注いだ。しかし、中央と地方を結ぶ政党の組織構造の検討により多くの労力を費やしたため、これらの知見を今回は十分には活用できなかった。これは今後の後継プロジェクトでの研究課題として引き継ぐことを考えている。

また研究を進めるにつれて、東北地方での地方利益論の機能を分析する際には、昭和前期の世界恐慌が与えたインパクトを考察する必要があると強く感じるようになり、後継プロジェクトへの発展可能性を探るべく、アメリカでの一次資料調査を萌芽的に実施した。当該研究課題の時期にあたる1907年にもアメリカ発の恐慌のインパクトを近代日本は受けており、それとの比較分析も本研究の成果から導かれた着想である。

また、経済的後進地域に政党が勢力拡大を図り、それが後年まで続く強固な支持基盤となった事例は、諸外国の政治史でも数多く発見できる。近代日本の東北地方の特質を探るためには、同時期の諸外国との比較が有益な作業になる。そこで、日本の政治史研究の開拓者である吉野作造が東京帝国大学で行った政治史講義を復刻する共同研究に参加し、編集責任者として刊行に深く携わると共に、吉野が同時代のヨーロッパの政治現象をどのように理解していたのかに関する解説を執筆し、中央での国家形成と地方での民族運動の相克関係などについて吉野がいかに分析したのかを検討した。この成果を公表したのち、近代日本政治に関心を有する多くの専門研究者より貴重な指摘を数多く頂き、近代日本の政党政治についての本研究課題の意義付けをさらに多角的に検討することができた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

伏見岳人、初期立憲政友会の選挙戦術(三)  
-大選挙区制下の組織統制過程、法学、査読無、79巻2号、2015年、50~83頁。

伏見岳人、初期立憲政友会の選挙戦術(二)  
-大選挙区制下の組織統制過程、法学、査読無、78巻2号、2014年、1~33頁。

伏見岳人、初期立憲政友会の選挙戦術(一)  
-大選挙区制下の組織統制過程、法学、査読無、77巻5号、2013年、1~40頁。

〔学会発表〕(計 1 件)

伏見岳人、初期立憲政友会の選挙戦術、日本政治学会分野別研究会戦前戦後・比較政治

史研究フォーラム/現代政治過程研究フォーラム、2014年5月31日、東京大学(東京都文京区)。

〔図書〕(計 1 件)

吉野作造講義録研究会編、岩波書店、吉野作造政治史講義-矢内原忠雄・赤松克麿・岡義武ノート、2016年、518頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

伏見 岳人(FUSHIMI, Taketo)  
東北大学・大学院法学研究科・准教授  
研究者番号：20610661